

# 三井住友・グローバル・リート・オープン「愛称:世界の大家さん」

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 不動産投信

## 基準価額および純資産総額

		前月比
基準価額(円)	5,678	-242
純資産総額(百万円)	59,644	-3,018

基準価額は10000口当たりの金額です。

## 騰落率(税引前分配金込)(%)

	基準日	ファンド	参考指数
1ヶ月	H22.7.30	-3.2	-3.1
3ヶ月	H22.5.31	-1.1	0.5
6ヶ月	H22.2.26	1.1	3.8
1年	H21.8.31	5.1	6.1
3年	H19.8.31	-50.5	-42.4
設定来	H16.1.30	3.7	22.5

騰落率は、税引前分配金込基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。

税引前分配金込基準価額は、信託報酬控除後の基準価額に支払済み収益分配金(税引前)を加算して算出しています。

参考指数はGPRグローバル・ハイ・インカム・リート・インデックス(円ベース)を指します。

## 基準価額の推移(円)



基準価額は、信託報酬(年率1.6695%(税抜き1.59%))控除後です。上記グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。

GPRグローバル・ハイ・インカム・リート・インデックスは、全世界の不動産関連有価証券をカバーする、GPR社(オランダ)が開発したものです。また、当ファンドを同社が保証するものではありません。

各項目の比率は、注記がある場合を除き全て当ファンドの純資産を100%として計算した値です。各資産にはそれに準ずる投資証券等が含まれることがあります。

## 資産構成(%)

		前月比
リート	97.3	-0.1
現金等	2.7	0.1
合計	100.0	0.0

## 業種構成(%)

1 小売り	33.6	5 産業用施設	9.2
2 複合	16.6	6 ヘルスケア	9.0
3 オフィス	15.7	7 ホテル	0.4
4 住宅	12.0	8 その他	0.7

## 組入上位5通貨(%)

1 アメリカドル	36.9
2 オーストラリアドル	17.2
3 ユーロ	13.4
4 日本円	9.5
5 イギリスポンド	8.2

## 最近の分配実績(税引前)(円)

期	決算日	分配金
第1~69期累計		4,290
第70期	H22.1.18	50
第71期	H22.2.17	50
第72期	H22.3.17	50
第73期	H22.4.19	50
第74期	H22.5.17	50
第75期	H22.6.17	50
第76期	H22.7.20	50
第77期	H22.8.17	50
設定来累計		4,690

分配金は10000口当たりの金額です。上記は過去の実績であり、将来の分配をお約束するものではありません。

## 組入上位10銘柄

銘柄名		投資国	業種	比率(%)
1	ウェストフィールド・グループ	オーストラリア	小売り	8.8
2	ユニベイル・ロダムコ	フランス	小売り	5.7
3	アバロンベイ・コミュニティーズ	アメリカ	住宅	3.7
4	ペンタス	アメリカ	ヘルスケア	3.5
5	日本ビルファンド投資法人	日本	オフィス	3.1
6	ストックランド	オーストラリア	複合	3.0
7	ボードウォーク・リート	カナダ	住宅	3.0
8	ブリティッシュ・ランド	イギリス	複合	2.9
9	セグロ	イギリス	産業用施設	2.8
10	リオカン・リート	カナダ	小売り	2.7

(組入銘柄数 61)

投資信託は預金ではありません。投資信託は株式等値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますのでリスクを含む商品であり、運用実績は変動致します。従って、元本や利回りが保証されているものではありません。

当ファンドの取得のお申込みの取扱にあたっては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)および契約締結前交付書面等をあらかじめあるいは同時にお渡し致しますので、必ず内容をご確認下さい。投資信託説明書(交付目論見書)は各販売会社までご請求下さい。

**このレポートの最終ページにある「重大な注意事項」を必ずご覧下さい。**



# 三井住友・グローバル・リート・オープン「愛称:世界の大家さん」

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 不動産投信

## 組入上位10ヶ国(%)

国名	投資比率		ファンド利回り
	ファンド	参考指数	
1 アメリカ	36.9	40.0	4.1
2 オーストラリア	17.2	17.4	6.3
3 日本	9.5	9.6	4.9
4 フランス	9.3	9.2	1.8
5 イギリス	8.2	6.8	5.5
6 カナダ	7.8	6.8	5.1
7 オランダ	4.1	2.8	8.1
8 香港	2.6	2.5	4.5
9 シンガポール	1.6	3.9	4.9
10 インドネシア	0.1	0.0	9.0
合計	97.3	98.9	4.6

ファンド利回りは、Bloombergのデータを基にした個々の銘柄の直近配当利回りを時価加重平均したものです。ただし、相場間もない等の理由でBloombergに配当情報がない銘柄は計算から除いています。  
 上記ファンド利回りは、あくまで過去の配当実績を元にしたものであり、将来の運用成果をお約束するものではありません。  
 合計欄のファンド利回りは組入全投資国の数字です。  
 インドネシアは、主にインドネシアの不動産を保有するシンガポール籍のリートのデータを表示しています。

## 主要為替相場の推移



## 基準価額の変動要因(月間)(円)

全体	リート要因		
要因	計	(インカム)	(キャピタル)
リート	-1	(22)	(-23)
通貨	-183	-	-
分配金	-50	-	-
信託報酬等	-9	-	-
合計	-242	(22)	(-23)

上記数値は、簡便法により月間の基準価額の変動額を主な要因に分解したもので概算値です。  
 信託財産留保額は信託報酬等に含まれます。

## 通貨要因

寄与額	
上位3通貨	
ニュージーランドドル	0
香港ドル	-3
シンガポールドル	-5
下位3通貨	
アメリカドル	-56
ユーロ	-47
オーストラリアドル	-32
その他	-39
合計	-183

リート要因	通貨要因		
国名	計	(インカム)	(キャピタル)
オーストラリア	27	(7)	(20)
カナダ	22	(3)	(19)
香港	14	(0)	(14)
オランダ	3	(2)	(1)
シンガポール	-1	(0)	(-1)
フランス	-9	(2)	(-11)
アメリカ	-11	(7)	(-17)
イギリス	-20	(1)	(-21)
日本	-27	(0)	(-27)

合計	-1	(22)	(-23)
----	----	------	-------

上記数値は、簡便法により月間のリート変動額を国別に分解したもので概算値です。  
 リート要因は、組入リート売買・評価損益(キャピタル)、および配当金等(インカム)の合計額です。

上記数値は、簡便法により月間の為替変動を通貨別に分解したもので概算値です。

投資信託は預金ではありません。投資信託は株式等値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますのでリスクを含む商品であり、運用実績は変動致します。従って、元本や利回りが保証されているものではありません。  
 当ファンドの取得のお申込みの取扱にあたっては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)および契約締結前交付書面等をあらかじめあるいは同時にお渡し致しますので、必ず内容をご確認下さい。投資信託説明書(交付目論見書)は各販売会社までご請求下さい。

**このレポートの最終ページにある「重大な注意事項」を必ずご覧下さい。**



# 三井住友・グローバル・リート・オープン「愛称:世界の大家さん」

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 不動産投信

## 基準価額変動要因の推移(円)

要因	H22.3	H22.4	H22.5	H22.6	H22.7	H22.8	直近6ヶ月	直近1年	
リート	インカム	29	40	10	31	10	22	141	259
	キャピタル	350	156	-372	-100	322	-23	333	692
	小計	378	196	-362	-69	331	-1	473	952
通貨	アメリカドル	97	26	-79	-71	-45	-56	-128	-203
	ユーロ	28	-4	-89	-32	38	-47	-105	-196
	オーストラリアドル	67	24	-117	-29	35	-32	-52	-21
	イギリスポンド	18	16	-50	4	8	-17	-21	-78
	カナダドル	24	10	-33	-16	0	-22	-37	-40
	その他	14	7	-14	-12	0	-8	-14	-16
	小計	248	79	-382	-156	36	-183	-357	-555
分配金	-50	-50	-50	-50	-50	-50	-300	-600	
信託報酬等	-9	-9	-8	-8	-8	-9	-50	-91	
合計	568	215	-802	-282	310	-242	-233	-294	

上記数値は、簡便法により月間の基準価額の変動額を主な要因に分解したもので概算値です。  
 信託財産留保額は信託報酬等に含まれます。

## 為替の推移(直近6ヶ月)(円)

通貨	H22.3	H22.4	H22.5	H22.6	H22.7	H22.8
アメリカドル	93.04	94.07	91.31	88.48	86.70	84.56
ユーロ	124.92	124.48	112.20	107.81	113.20	106.91
オーストラリアドル	85.28	87.48	77.32	75.08	78.03	75.47
イギリスポンド	140.40	144.22	131.83	133.07	135.34	130.75
カナダドル	91.36	93.56	86.74	83.76	83.68	79.71

為替は、三菱東京UFJ銀行が発表する月末最終営業日の仲値(TTM)です。

投資信託は預金ではありません。投資信託は株式等値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますのでリスクを含む商品であり、運用実績は変動致します。従って、元本や利回りが保証されているものではありません。

当ファンドの取得のお申込みの取扱にあたっては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)および契約締結前交付書面等をあらかじめあるいは同時にお渡し致しますので、必ず内容をご確認下さい。投資信託説明書(交付目論見書)は各販売会社までご請求下さい。

**このレポートの最終ページにある「重大な注意事項」を必ずご覧下さい。**



作成基準日: 平成22年8月31日

# 三井住友・グローバル・リート・オープン「愛称:世界の大家さん」

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 不動産投信

## ファンドマネージャーコメント

当ファンドの8月末の基準価額は、前月比242円下落(第77期決算での1万口当たり50円の収益分配金を考慮すると192円の下落)し、5,678円となりました。リート要因はほぼ中立でしたが、為替要因が大きくマイナスに寄与しました。

### <市場動向>

市場の関心は米国経済の行方に集中しましたが、リート市場のリターンは国によりまちまちでした。香港、カナダ、オーストラリアなどは上昇しましたが、日本、英国、米国などは下落しました。

主要な地域・国別の動向は、以下のとおりです。

米国リート市場は下落しました。回復が遅れる住宅市場と雇用市場を主な背景に、米国経済の二番底懸念が強まりました。FRB(米連邦準備制度理事会)は国債購入を通じた金融緩和策を発表しましたが、景気回復腰折れ懸念を払拭するにはいたりませんでした。一方、好調な企業決算と押し目買いの動きにより、下値は限定的でした。

カナダリート市場は好調でした。世界最大の肥料メーカーに対する買収提案を受けて、カナダ株式市場全体で買収案件による株価上昇期待が高まりました。個別銘柄では、特別配当の発表などが好感されたボードウォーク・リートが、大きく上昇しました。

大陸欧州リート市場のリターンは、国によりまちまちでした。米国や中国の景気足踏み懸念が重石となりましたが、ユーロ圏の4-6月期のGDP(国民総生産)成長率はドイツ経済とユーロ安に牽引され、4年ぶりの高成長となりました。また、金融機関をはじめとした好調な企業決算も市場をサポートしました。オランダのコリオやフランスのジェシナの社債発行は資金調達環境の改善を示唆しました。

英国リート市場は下落しました。7月の消費者信頼感指数や住宅価格指数の予想外の悪化を受け、緊縮財政政策が景気回復のペースを停滞させるとの懸念が強まりました。また、英国を代表するブリティッシュ・ランドの決算が予想を下回ったことや、産業用施設リートのセグロが決算発表で空室率の上昇を示唆したことなどもマイナス材料でした。

オーストラリアリート市場は好調でした。総選挙の結果、与野党ともに獲得議席は上下院の過半数には届かない状況に陥り、政治リスクの高まりが懸念されましたが、政策金利の据え置き観測が主なサポート要因となりました。また、世界最大の小売りリートであるウェスト・フィールドの半期決算で業績改善が確認されたこともリート市場に安心感をもたらしました。

香港リート市場は、中国経済の減速懸念が強まったにもかかわらず、急伸しました。香港住宅販売額(7月)の増加や、大手不動産会社の好調な決算、香港政府の住宅市場抑制措置によるインフレ率(7月)の減速などが好感されました。

日本では、円高や、政治動向、景気に対する不透明感により、TOPIXが年初来安値を更新するなど、市場心理が大きく後退しました。しかし、東京都心5区の空室率(7月)が2年半ぶりに低下するなど、明るい兆しもうかがえました。

為替市場では、グローバル経済の減速懸念からリスク回避志向が強まり、円が急伸しました。円はファンドで保有する全ての通貨に対して上昇し、基準価額に大きくマイナス寄与しました。月末に、日本銀行が追加の金融緩和策を発表しましたが、高値水準にある円を反転させるにはいたりませんでした。

### <運用経過>

国別配分では、オーストラリアのウェイトを拡大しました。良好な決算発表や、物件取得増加の兆し、実物不動産市場が安定化しつつあることを評価しました。一方、政治リスクには注意が必要です。また、香港も、商業用不動産の賃料が回復しつつあることを背景に、ウェイトを拡大しました。一方、シンガポールについては、堅調な経済成長の継続が難しいであろうこと、年後半のIPO(新規株式公開)による需給悪化懸念により、短期的に収益が劣化するリスクが高まったことから、ウェイトを縮小しました。個別銘柄は、3銘柄を全部売却し、4銘柄を新規購入した結果、8月末の保有銘柄数は61銘柄となっています。

### <市場見通し>

グローバルリート市場は、米国マクロ経済指標に左右される展開が続いています。米国経済の二番底に対する市場の警戒感が続くなか、今後も方向感を欠いた市場環境が継続すると予想しています。この不透明な市場環境を打破する鍵は、雇用市場の安定的な回復にあると見ており、雇用回復がリートのあらゆるセクターのファンダメンタルズ(基礎的諸条件)改善に貢献すると見ています。

こうした状況下、ファンド運用の銘柄選択は、「クオリティ・バイアス」(優良な銘柄選択)を継続しています。「優れた経営陣によって運営され、保有物件の質が高く、財務内容が健全なリートで、流動性もある銘柄」を中心とした組入れを行っています。中でも特に、不動産賃貸収入の安定性が高く、業績見通しに下方修正の起こりにくい銘柄に対する選好を高めています。

投資信託は預金ではありません。投資信託は株式等値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますのでリスクを含む商品であり、運用実績は変動致します。従って、元本や利回りが保証されているものではありません。

当ファンドの取得のお申込みの取扱にあたっては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)および契約締結前交付書面等をあらかじめあるいは同時にお渡し致しますので、必ず内容をご確認下さい。投資信託説明書(交付目論見書)は各販売会社までご請求下さい。

**このレポートの最終ページにある「重大な注意事項」を必ずご覧下さい。**



作成基準日: 平成22年8月31日

# 三井住友・グローバル・リート・オープン「愛称:世界の大家さん」

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 不動産投信

## ファンドの特色

1. 日本を含む世界各国の不動産投資信託(リート)<sup>(注1)</sup>に投資します。
  2. 安定的かつ相対的に高い配当収益の確保を目指すために、賃貸事業収入比率<sup>(注2)</sup>の高い銘柄を中心に分散投資します。
  3. BNPパリバ インベストメント・パートナーズ・グループの運用ノウハウを活用します。
  4. 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
  5. 原則として、毎月の決算毎に配当等収益を中心に分配を行います。
- ファンドの資金動向、市況動向等によっては上記の運用ができないことがあります。

(注1)リート(REIT = Real Estate Investment Trust)

多数の投資家の資金を集めて、オフィスビル、商業施設、住宅等の様々な形態の不動産を取得・所有、管理、運営する信託(または会社)です。リートは、収益不動産の取得・所有、管理、運営の中で主に賃料収入や売却益を収益とし、多数の投資家に収益を分配します。

(注2)賃貸事業収入比率:「賃貸事業収入÷営業収益」(実績ベース)

賃貸事業収入比率は、賃貸事業収入の営業収益全体に占める割合で、この比率が高いほど、安定的な配当原資を確保していると考えられます。

## リスクと留意点

運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、当ファンドは金融機関の預金とは異なり、元金が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。当ファンドが有するリスク等(当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドへの投資を通じて間接的に受ける実質的なリスク等を含みます。)のうち主要なものは、以下の通りです。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

### ・不動産投資信託(リート)に関するリスク

リートの価格や配当は、不動産市況や景気動向、金融情勢等の影響を受け変動します。ファンドが組み入れているリートの価格が下落した場合や収益性が悪化した場合、ファンドの基準価額が下落したり、ファンドの収益性が悪化する要因となります。

1. 保有不動産等の価格変動に関するリスク…リートが保有する不動産等の価格は、不動産市況や景気動向、金融情勢等の影響を受け変動します。また、不動産等にかかる法制度(税制、建築規制、会計制度等)の変更によって、価格が上下したり、自然災害等の予測困難な事態により個々の不動産等の毀損・滅失が生じる可能性もあります。
2. 保有不動産等の収益性悪化リスク…賃貸料の低下、保有不動産の稼働率の低下あるいはテナントの債務不履行等によって賃貸収入が減少し、収益性が悪化するリスクがあります。また、法制・税制の変更やその他の不動産関連市場を取り巻く要因の変化によるコストの増大によっても、収益性が悪化する場合があります。
3. 金利変動に関する留意点…金利上昇局面においては、リートは、他の金利商品との比較で価格が低下することがあります。また、リートが資金の借入れを行っている場合、金利負担の増大により収益性が悪化することが考えられます。
4. リートの運営に関するリスク…リートは一般の法人と同様に運営如何によっては倒産するリスクがあり、当該リスクが顕在化した場合にはその価格が著しく下落する可能性があります。

### ・為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落(円高)する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動(円高)は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

### ・信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。有価証券等の格付けが低い場合は、格付けの高い場合に比べてこうしたリスクがより高いものになると想定されます。

### ・カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

### ・市場流動性リスク

大口の解約請求があった場合、解約資金を手当てするために保有資産を大量に売却しなければならないことがあります。その際、市場動向や取引量等の状況によっては、取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりすることがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

### ・ファミリーファンド方式にかかる留意点

当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用するため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・一部解約により資金の流出が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入る有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。

投資信託は預金ではありません。投資信託は株式等値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますのでリスクを含む商品であり、運用実績は変動致します。従って、元本や利回りが保証されているものではありません。当ファンドの取得のお申込みの取扱にあたっては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)および契約締結前交付書面等をあらかじめあるいは同時にお渡し致しますので、必ず内容をご確認下さい。投資信託説明書(交付目論見書)は各販売会社までご請求下さい。

**このレポートの最終ページにある「重大な注意事項」を必ずご覧下さい。**



作成基準日: 平成22年8月31日

## 三井住友・グローバル・リート・オープン「愛称:世界の大家さん」

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 不動産投信

お申込みメモ お申込みの際は、必ず最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

信託期間	- 平成16年1月30日から無期限
決算および分配	- 毎月17日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。 運用状況によっては分配を行わない場合があります。
お申込受付日	- 原則としていつでもお申し込みできます。 ただし、ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日に当たる場合およびオランダの祝祭日に当たる場合には、お申込みの受付は行いません。
お申込価額	- 取得申込受付日の翌営業日の基準価額
お申込単位	- お申込単位の詳細は、取扱いの販売会社または委託会社にお問い合わせください。
ご換金受付日	- 原則としていつでもご換金のお申込みができます。 ただし、ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日に当たる場合およびオランダの祝祭日に当たる場合には、ご換金のお申込みの受付は行いません。 解約代金の支払いは、原則として解約請求受付日から起算して5営業日目以降となります。
ご換金価額	- 解約価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額(0.3%)を差し引いた価額となります。
課税関係	- 収益分配時の普通分配金ならびに解約時・償還時の譲渡益(法人受益者の場合は個別元本超過額となります。)について課税されます。 上記は作成基準日現在の情報に基づくものであり、税法が改正された場合には変更になることがあります。

## 当ファンドに係る手数料等について

投資信託は、ご購入・ご換金時に直接ご負担いただく費用と信託財産から間接的にご負担いただく費用の合計額がかかります。

手数料等の合計額、その上限額、計算方法等は、ご投資家の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

**申込手数料**

原則として、お申込金額(取得申込受付日の翌営業日の基準価額×お申込口数)に3.15%(税抜き3.0%)を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

詳しくは販売会社にてご確認ください。

**換金(解約)手数料**

当ファンドには換金(解約)手数料はありません。

**信託報酬(ファンドより間接的にご負担いただきます。)**

当ファンドの純資産総額に年1.6695%(税抜き1.59%)の率を乗じて得た額とします。

**信託財産留保額**

1口につき解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額とします。

**監査費用(ファンドより間接的にご負担いただきます。)**

当ファンドの純資産総額に年0.0063%(税抜き0.006%)の率を乗じて得た額とします。

ただし、年630,000円(税抜き600,000円)を上限とします。

監査費用は見直しにより変更となることがあります。

**その他の費用(ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。)**

・有価証券売買時の売買委託手数料、デリバティブ取引等に要する費用

・資産を外国で保管する場合の費用 等

(「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、その上限額等を事前に記載できません。)

**委託会社・その他の関係法人**

委託会社	三井住友アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号 社団法人投資信託協会会員、社団法人日本証券投資顧問業協会会員 (照会先)フリーダイヤル:0120-88-2976 原則として営業日の9:00~17:00 (インターネットホームページ) <a href="http://www.smam-jp.com">http://www.smam-jp.com</a> 信託財産の運用指図、投資信託説明書(目論見書)および運用報告書の作成等を行います。
受託会社	住友信託銀行株式会社 信託財産の保管・管理・計算等を行います。なお、信託事務の一部につき、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することがあります。
販売会社	当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)の提供、受益者からの一部解約実行請求の受付、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を行います。
投資顧問会社	BNPパリバ インベストメント・パートナーズ・グループ(詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。) 委託会社との間で締結される投資一任契約(運用委託契約)に基づき、マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、信託財産の運用を行います。

投資信託は預金ではありません。投資信託は株式等値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますのでリスクを含む商品であり、運用実績は変動致します。従って、元本や利回りが保証されているものではありません。

当ファンドの取得のお申込みの取扱いにあたっては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)および契約締結前交付書面等をあらかじめあるいは同時にお渡し致しますので、必ず内容をご確認下さい。投資信託説明書(交付目論見書)は各販売会社までご請求下さい。

**このレポートの最終ページにある「重大な注意事項」を必ずご覧下さい。**



三井住友アセットマネジメント

# 三井住友・グローバル・リート・オープン「愛称:世界の大家さん」

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 不動産投信

販売会社一覧

販売会社名	登録番号	日本証券 業協会	(社)投資信 託協会	(社)日本証 券投資顧 問業協会	(社)金融先 物取引業 協会	備考
<b>証券会社</b>						
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第24号					
宇都宮証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第32号					
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号					
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号					
おきなわ証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局(金商)第1号					
木村証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第6号					
コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号					
スターツ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第99号					
中央証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第114号					
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第6号					
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号					
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第24号					
成瀬証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号					
日興コーディアル証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号					1
日本アジア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第134号					
のぞみ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第141号					
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号					
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号					
二浪証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第6号					
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号					
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第20号					
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号					
明和證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第185号					
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号					
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第199号					
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号					
<b>銀行</b>						
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第8号					
株式会社青森銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第1号					
株式会社伊予銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第2号					
スタンダードチャータード銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第604号					
株式会社仙台銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第16号					
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第40号					
株式会社東京都市銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第37号					
株式会社肥後銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第3号					
株式会社北國銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第5号					
株式会社みなと銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第22号					
株式会社もみじ銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第12号					
株式会社山口銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第6号					
楽天銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第609号					
<b>保険会社</b>						
三井住友海上火災保険株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第141号					
三井生命保険株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第122号					
<b>信用金庫</b>						
会津信用金庫	登録金融機関 東北財務局長(登金)第20号					
青い森信用金庫	登録金融機関 東北財務局長(登金)第47号					
旭川信用金庫	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第5号					
朝日信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第143号					
足利小山信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第217号					
足立成和信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第144号					
あぶくま信用金庫	登録金融機関 東北財務局長(登金)第24号					
飯田信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第252号					
飯塚信用金庫	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第16号					
石巻信用金庫	登録金融機関 東北財務局長(登金)第25号					
伊万里信用金庫	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第18号					

次ページに続く

投資信託は預金ではありません。投資信託は株式等値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますのでリスクを含む商品であり、運用実績は変動致します。従って、元本や利回りが保証されているものではありません。当ファンドの取得のお申込みの取扱にあたっては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)および契約締結前交付書面等をあらかじめあるいは同時にお渡し致しますので、必ず内容をご確認下さい。投資信託説明書(交付目論見書)は各販売会社までご請求下さい。

**このレポートの最終ページにある「重大な注意事項」を必ずご覧下さい。**



# 三井住友・グローバル・リート・オープン「愛称:世界の大家さん」

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 不動産投信

販売会社一覧

販売会社名	登録番号	日本証券 業協会	(社)投資信 託協会	(社)日本証 券投資顧 問業協会	(社)金融先 物取引業 協会	備考
(信用金庫)続き						
磐田信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第26号					
上田信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第254号					
愛媛信用金庫	登録金融機関 四国財務局長(登金)第15号					
遠州信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第28号					
青梅信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第148号					
大川信用金庫	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第19号					
大阪信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第45号					
大阪東信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第77号					
大田原信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第219号					
大牟田柳川信用金庫	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第20号					
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第19号					
帯広信用金庫	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第15号					
鹿児島相互信用金庫	登録金融機関 九州財務局長(登金)第26号					
柏崎信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第242号					
金沢信用金庫	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第15号					
亀有信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第149号					
川口信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第201号					
川崎信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第190号					
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第34号					
北群馬信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第233号					
吉備信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第22号					
京都中央信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第53号					
京都北都信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第54号					
熊本第一信用金庫	登録金融機関 九州財務局長(登金)第14号					
呉信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第25号					
甲府信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第215号					
神戸信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第56号					
郡山信用金庫	登録金融機関 東北財務局長(登金)第31号					
さがみ信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第191号					
佐野信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第223号					
三糸信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第244号					
しののめ信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第232号					
芝信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第158号					
十三信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第58号					
城北信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第147号					
新宮信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第60号					
新庄信用金庫	登録金融機関 東北財務局長(登金)第37号					
巢鴨信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第161号					
静清信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第43号					
摂津水都信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第62号					
瀬戸信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第46号					
仙南信用金庫	登録金融機関 東北財務局長(登金)第40号					
空知信用金庫	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第21号					
高崎信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第237号					
高鍋信用金庫	登録金融機関 九州財務局長(登金)第28号					
伊達信用金庫	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第22号					
玉島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第30号					
多摩信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第169号					
知多信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第48号					
中南信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第195号					
東京東信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第179号					
東濃信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第53号					
東予信用金庫	登録金融機関 四国財務局長(登金)第21号					
栃木信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第224号					
豊川信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第54号					
豊田信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第55号					
長野信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第256号					
長浜信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第69号					

次ページに続く

投資信託は預金ではありません。投資信託は株式等値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますのでリスクを含む商品であり、運用実績は変動致します。従って、元本や利回りが保証されているものではありません。  
 当ファンドの取得のお申込みの取扱にあたっては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)および契約締結前交付書面等をあらかじめあるいは同時にお渡し致しますので、必ず内容をご確認下さい。投資信託説明書(交付目論見書)は各販売会社までご請求下さい。

**このレポートの最終ページにある「重大な注意事項」を必ずご覧下さい。**

# 三井住友・グローバル・リート・オープン「愛称:世界の大家さん」

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 不動産投信

## 販売会社一覧

販売会社名	登録番号	日本証券 業協会	(社)投資信 託協会	(社)日本証 券投資顧 問業協会	(社)金融先 物取引業 協会	備考
(信用金庫)続き						
奈良信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第71号				
奈良中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第72号				
新潟信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第249号				
西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第58号				
西中国信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第29号				
のと共栄信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第30号				
八幡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第60号				
播州信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第76号				
半田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第62号				
備前信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第40号				
備北信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第43号				
ひまわり信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第49号				
平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第196号				
福岡ひびき信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第24号				
北門信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第31号				
北海信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第32号				
松本信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第257号				
三重信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第67号				
三島信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第68号				
水島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第48号				
水戸信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第227号				
室蘭信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第33号				
社の都信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第39号				
焼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第69号				
大和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第88号				
米子信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第50号				
留萌信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第36号				

## 備考欄について

1. 投信スーパーセンター専用

## 重大な注意事項

このレポートは、金融商品取引法等法令に則り三井住友アセットマネジメントが作成した販売用資料です。このレポートの内容につきましては当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。尚、投資信託説明書(交付目論見書)と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)が優先致します。このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。コメントは、作成時点での投資判断を示したものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。このレポートに基づいてとられた投資行動等の結果につきまして、当社は関知致しませんので、ご自身でご判断頂きますようお願い致します。当ファンドの取得のお申込みの取扱にあたっては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめあるいは同時にお渡し致しますので、必ず内容をご確認下さい。投資信託説明書(交付目論見書)は各販売会社までご請求下さい。投資信託は預金ではありません。投資信託は株式等値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますのでリスクを含む商品であり、運用実績は変動致します。従って、元本や利回りが保証されているものではありません。投資信託は預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の対象とはなりません。投資した資産の価値の減少を含むリスク(価格変動リスク・為替変動リスク・信用リスク等)について、投資信託をご購入のお客様(受益者様)が負うこととなりますので、ご自身でご判断、ご確認頂きますようお願い致します。この資料に記載しているインデックス等の知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。この資料に分配金の実績が示される場合、それらは当ファンドの過去の実績であり、将来の分配の実行をお約束するものではありません。運用状況によっては、分配金額が変わる、又は分配金が支払われない場合もあります。

